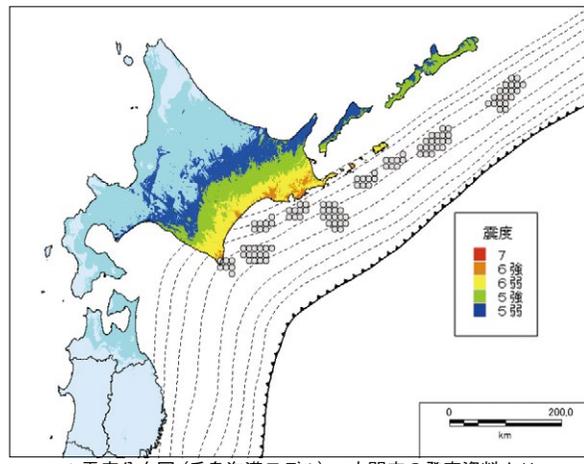
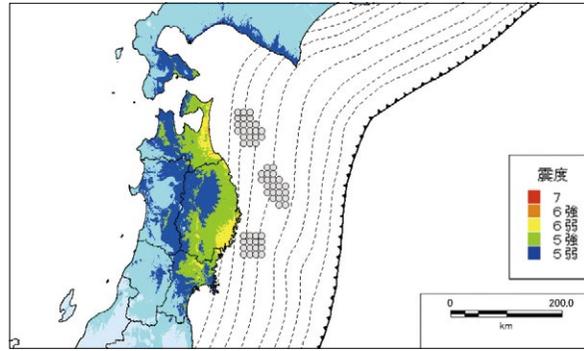


# 内閣府が日本海溝・千島海溝沿いのM9級「巨大地震」の被害想定を公表 北海道は最大13万7千人の死者 求められる「早期」対策強化



内閣府の中央防災会議のワーキンググループが、北海道から東北地方太平洋沖にある日本海溝と千島海溝沿いでマグニチュード9級の巨大地震が起きた際の被害想定を昨年12月21日に発表した。具体的な被害を算定し被害の全体像を明らかにすることで、広域的な防災対策立案のための基礎資料とすることを目的としているが、北海道では津波によって最大13万7000人の死者が出るというショッキングな内容で、対策の強化が求められる。

この発表の全貌は内閣府のホームページで見ることが出来る。想定した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震は、最新の科学的知見に基づく最大クラスの地震で、東日本大震災の教訓を踏まえ、「何としても命を守る」ことを主眼に、防災対策を検討するためのものだ。最大クラスの地震は、発生頻度は極めて低いものの、仮に発生すれば広域にわたり甚大な被害が生じる。しかし、対策を講じれば、その被害量を減らすことができるのは明らか。

発表によると、北海道は日本海溝モデルで最大13万7000人の死者(冬・深夜・早期避難率低)が出るとしている。冬の深夜は、多くの人が自宅に就寝中であるため避難準備に時間を要すほか、

## 国の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定に公表する知事コメント



津波からの死者数を8割減とする被害の軽減効果も併せて公表され、一人でも犠牲者を減らす取組を実施することが求められています。

この度、国が公表しました日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定において、特に冬季に発生した場合、積雪寒冷地特有の被害が生じることから、本道における死者数の最大は日本海溝モデルで約13万7千人、千島海溝モデルで約8万5千人、また低体温症により死亡リスクの高まる方も相当数に上るなど、甚大な被害が生じる厳しい結果が示されました。

こうした被害想定は、いたずらに不安のみを煽るものではなく、具体的な被害を算定し、全体像を明らかにしていくことで、全ての関係者が起こりうる事象を自分事として冷静に受け止め、最大クラスの災害から「命を守る」ための防災・減災対策を検討していくことが大変重要です。

一方で、津波からの迅速な避難や避難の呼びかけ、既存の津波避難ビルを最大限活用するなどの対策を講ずることにより、

2021年12月21日

夜間の暗闇や積雪・凍結で避難速度が低下するため避難が遅れる。津波による被害が最も多くなる時期・時間帯だ。

このほか、負傷者・自力脱出困難者・要救助者・要捜索者、低体温症要対処者の人数、さらに、建物倒壊や道路施設被害に加え、断水人口や停電件数、固定電話・不通回線数、携帯電話・停波基地局率、都市ガス供給停止数なども数値となっている。

### 釧路・根室両市長がいち早く官邸を訪問

この発表を受けて、いち早く行動に移したのが蝦名大也釧路市長と石垣雅敏根室市長。翌々日の

23日に上京し、首相官邸で岸田総理と面会。住民の命を守るために財政支援や特別措置法の早期改正を要望した。

太平洋沿岸の地域では、釧路管内浜中町が昨年1月に役場庁舎を高台に新築移転。隣接する温泉施設とともに避難所として活用すると町民に周知を図っているほか、十勝管内広尾町でも昨年、避難専用施設を新築した。災害はいつ起こるかわからない。トンガ沖の海底火山の噴火もまさにその一つ。まして日本

日本海溝モデルの死者数(冬・深夜、早期避難率低)

	建物倒壊 (うち屋内収容 物移動・転倒、 屋内落下物)	津波	急傾斜 地崩壊	火災	ブロック 塀・自動販 売機の転倒、 屋外落下物	合計
北海道	—	約137,000人	—	—	—	約137,000人
青森県	約30人	約41,000人	—	—	—	約41,000人
岩手県	約20人	約11,000人	約20人	—	—	約11,000人
宮城県	約10人	約8,500人	—	—	—	約8,500人
秋田県	—	—	—	—	—	—
山形県	—	—	—	—	—	—
福島県	—	約800人	—	—	—	約800人
茨城県	—	約600人	—	—	—	約600人
千葉県	—	約100人	—	—	—	約100人
合計	約60人	約199,000人	約20人	—	—	約199,000人

内閣府の発表資料より 一: わずか



対策の強化が急がれる。次ページで、危機管理コンサルタントの越智文雄あかりみらい社長が提言する。

# 数十分が住民の命を左右する できることから動き出そう

危機管理コンサルタント 越智文雄

シミュレーションとしては最大最悪

昨年12月21日に政府より日本海溝・千島海溝大地震のシミュレーションが発表されました。30年以内に40%の確率で、北海道で最悪13万人が亡くなるというおそろしい想定です。北海道に今ある危機管理のシミュレーションとしては、最大最悪のものではないでしょうか。2011年3月の東日本大震災から10年後に出されたこの想定は、決

して起りえないものではなく必ず起きるものです。

新型コロナウイルス・オミクロン株の感染急拡大の中、これ以上悩みの種を増やさないでくれというのが危機管理担当者の思いでしょうが、そうはいきません。自分の街の住民が千人、万人の単位で間違いなく死んでいくという想定を出されて、それにどう対応していくか、眠れなくなるのがリーダーと危機管理官の本来的役割だからです。

千島海溝の地震については政府の地震調査委員会が過去、17年12月に13年ぶりの見直しを発表し、20年4月と9月にも警鐘が鳴らされています。では、現実にはそれから今までどんな対策がなされて

いて、どのようなマニュアルが作られているのでしょうか。一般の人はほとんど知らないでしょう。私は防災危機管理のコンサルタントを自認しており、00年の有珠山噴火から9・11テロ、北朝鮮ミサイル、胆振東部地震、

ブラックアウト、新型コロナウイルスと北海道のいろいろな危機を眺め、研究してきました。あかりみらいという未曾有の電力危機に対応する会社を起業したのは東日本大震災の翌年です。

今、このまま何もしなければ北海道民13万人が必ず亡くなるというならば、まずは何を置いてもこれに応えなくてはなりません。あまりにも大きな課題に気が遠くなり、反応ができなくなっている人た

ですから電話基地の耐震化と電源確保が必要になります。

救うためにいくらの規模の予算をつけることができるのか。

そんなお金がどこにあるのかというと、多分ありません。幸いにも私たちは今、比較するものを持っていません。1万8000人が亡くなった新型コロナウイルス対策に何兆円の国費が使われてきたか。今、重症化しないと言われているオミクロン株の対策に一体いくらの予算がついているか。これに比して、政府は13万人の確実に亡くなる命を

北海道の太平洋側に30層の高さのスーパー堤防を作ることは現実的ではありません。前述の避難タワーや主要施設の高台移転にいくらかかるのか。住民の避難所施設、移住も考えなくてはなりません。本当に町の半分が命が失われる前提で最低限必要なものを全て積み上げるというくらいになるのか。最初の発表から今までこの対策予算は検討されて

きたのか。室蘭、苫小牧、日高、新冠、新ひだか、浦河、様似、えりも、広尾、大樹、豊頃、白糠、釧路、厚岸、浜中（霧多布）、根室。この16の市町村が200億円ずつの緊急対策を行ったとしても3200億円です。

13万人の命を救うための地元の首長、防災危機管理担当者、議員、消防、自衛隊、警察、病院、住民が集まって今必要なこととその手立てを考えましょう。

意識啓発にもなります。国会議員は対策の手立てをどう実現していくのか、予算化と法案の整備を考えてください。政府への提言、陳情とやるべきことは山ほどあります。新型コロナウイルス感染症拡大では繰り返し国家の緊急事態宣言が出されました。南海トラフ地震も日本海溝・千島海溝地震も必ず起こることが予測されています。

昨年のテレビヒット作『日本沈没』が参考になります。これは東京沈没の予兆がある中で、数ヶ月かけて沈没していく物語ですが、日本海溝・千島海溝地震と津波はある日突然やってきます。

明日、13万人が亡くなる可能性に今、大きな声をあげ、予算を費やすべきです。

明日、13万人が亡くなる可能性に今、大きな声をあげ、予算を費やすべきです。

明日、13万人が亡くなる可能性に今、大きな声をあげ、予算を費やすべきです。

明日、13万人が亡くなる可能性に今、大きな声をあげ、予算を費やすべきです。



〈おち ふみお〉札幌市出身、64歳。札幌開成高、北大法学部卒。電気事業連合会で副部長を務め、北海道電力危機管理対策課長、広報課長を歴任。2012年にあかりみらい設立。札幌に다가できる経済人ネットワーク主宰。

私の考えに、同感してくる方々は「千島海溝地震対策研究会」に参加

私の考えに、同感してくる方々は「千島海溝地震対策研究会」に参加

私の考えに、同感してくる方々は「千島海溝地震対策研究会」に参加